

第1回日本人口会議の概要

青木尚雄

わが国最初の人口会議

8月にブカレストで開催される国連の世界人口会議に先立って、わが国でも人口問題に対する関心と理解を高めようとする目的で、民間団体（財団法人人口問題研究会、社団法人日本家族計画連盟、財団法人家族計画国際協力財団、人口問題協議会）主催によるわが国最初の日本人口会議が、昭和49年7月2日から4日までの3日間、東京の国立教育会館虎ノ門ホールで開かれた。

会議役員の構成およびプログラムは次の通り。なおこの会議には、厚生省大臣官房企画室から主催団体の財団法人人口問題研究会を通じて、国庫補助金が交付され、また厚生省、外務省ほか10機関の後援を得ている。

日本人口会議開催委員

☆ 特別委員

ウィリアム・ドレーパー（国連人口活動基金顧問、国際家族計画連盟相談役）

ラファエル・サラス（国連人口活動基金事務局長）

加藤 シヅエ（日本家族計画連盟会長）

寺尾 琢磨（人口問題研究会理事長、日本家族計画連盟理事長、日本人口学会会長）

山地 一寿（家族計画国際協力財団理事長）

☆ 大会委員

大会議長：大来 佐武郎（海外経済協力基金総裁）

事務総長：篠崎 信男（人口問題研究会常任理事）

運営委員長：斎藤 得七（人口問題協議会代表幹事）

事務局長：青木 尚雄（人口問題研究会理事）

☆ 運営委員

大来 佐武郎（海外経済協力基金総裁）

斎藤 得七（人口問題協議会代表幹事）

久保 秀史（日本家族計画連盟常任理事）

篠崎 信男（人口問題研究会常任理事）

国井 長次郎（家族計画国際協力財団常任理事）

青木 尚雄（人口問題研究会理事）

永木 春雄（日本家族計画協会常任理事）

片桐 為精（日本家族計画連盟理事）

近 泰男（日本家族計画連盟事務局長）

日本人口会議プログラム

7月2日（火）——第1日

9:30~9:40 開会の辞 寺尾琢磨（人口問題研究会理事長）

- 9:40~10:30 祝辞 斎藤邦吉(厚生大臣)
ラファエル・サラス(国連人口活動基金事務局長)
- 10:30~11:00 基調演説「世界の人口・日本の人口」大来佐武郎(日本人口会議議長)
- 11:00~12:00 特別演説「人口爆発の意味するもの」
ウィリアム・ドレーパー(国連人口活動基金顧問)
- 12:00~12:30 会議次第説明(大会宣言委員会発足)青木尚雄(日本人口会議事務局長)
- 14:00~17:00 研究討議Ⅰ〔人口と資源と食糧〕
座長:斎藤得七(人口問題協議会代表幹事)
- 14:00~14:40 (1)講演「有限の地球資源」石光 亨(神戸大学経済学部教授)
- 14:40~16:00 (2)パネルディスカッション「人口・資源・食糧」
パネリスト:石光 亨(神戸大学経済学部教授・資源問題)
玉井虎雄(東京農業大学教授・食糧問題)
深海博明(慶応大学経済学部助教授・国際経済)
村松 稔(国立公衆衛生院衛生人口学部長・人口問題)
- 16:00~17:00 一般討議
7月3日(水)——第2日
- 9:30~12:30 研究討議Ⅱ〔人口と環境と生活〕
座長:篠崎信男(人口問題研究会常任理事)
- 9:30~10:10 (1)講演「生態破壊が進めば」長野 敬(自治医科大学教授・生物学)
- 10:10~11:30 (2)パネルディスカッション「人口・環境・生活」
パネリスト:伊藤善市(東京女子大学教授・経済政策)
早川和男(建設省建築研究所・都市工学)
長野 敬(自治医科大学教授・生物学)
湯沢雍彦(お茶の水女子大学助教授・家族社会学)
- 11:30~12:30 一般討議
- 14:00~16:00 研究討議Ⅲ〔人口問題と人間性をめぐって〕
座長:国井長次郎(家族計画国際協力財団常任理事)
- 14:00~15:30 シンポジウム
討論者:鍛冶千鶴子(弁護士・家族法)
星野芳郎(科学評論家)
松永 英(国立遺伝学研究所人類遺伝部長・人類遺伝学)
吉田夏彦(東京工業大学教授・論理学・哲学)
- 15:30~16:00 質疑応答
- 16:00~17:00 特別講演 「人間と人生と人口問題と」岡本太郎(画家)
- 7月4日(木)——第3日
- 9:30~12:30 研究討論Ⅳ〔人口静止と行動計画〕
座長:岩永信吉(共同通信社顧問)
- 9:30~10:00 (1)講演「静止人口のすすめ」安川正彬(慶応大学経済学部教授・人口経済学)
- 10:00~12:00 (2)座談会「行動計画の展開」
討論者:斎藤得七(人口問題協議会代表幹事)

中沢伊登子（参議院議員）

平泉 渉（参議院議員）

安川 正彬（慶応大学経済学部教授）

我妻 堯（東京大学医学部助教授）

L・S・ソディ（東南アジア家族計画人口問題政府間委員会事務総長）

12：00～12：30 一般討論

14：00～15：00 特別講演「地球と人口を考える」小松左京（作家）

15：00～15：30 大会宣言採択

議長：大来佐武郎（日本人口会議議長）

提案者：久保 秀史（日本家族計画連盟常任理事）

15：30～15：40 閉会の辞 山地一寿（家族計画国際協力財団理事長）

日本人口会議の大会宣言採択

前記プログラムのように、会議最終日に次の通りの宣言を採択した。この大会宣言における静止人口に対する国民的合意は、翌月の国連世界人口会議における日本政府代表演説にも盛りこまれ、世界の注目をひいた。

宣言前文

今日の日本は、1億900万の人口を抱える世界第6位の大人口国である。しかしその国土は37万2000平方キロ——地球上の陸地総面積のわずか0.2%でしかなく、その上資源にも乏しい。

したがってわが国は、世界でも最も人口密度の高い国の一つである。しかも高度経済国に成長した現在では、資源と市場を海外に求めなければ、生存して行けない国である。特に経済と国民生活の生命源であるエネルギー、工業原材料、小麦・大豆をふくむ食糧のいずれも、その大半を海外からの供給に依存する国となっていることは、銘記されねばならない。

しかし、現代世界は、大きな転換期にある。あらゆる地域、あらゆる国が、それぞれの主張を持ち、問題を抱えている。その中でわが国だけが特権を主張しても、通用しがたい世界になる方向が、すでに明らかに示されている。この状況のもとで、われわれは国家の将来をいかに考えるべきか、またなにをなすべきか。

まず、わが国の現実を、出来る限り正確に把握し、検討・分析することが出発点である。

そのうえで、日本国民のあらゆる知恵を動員し、現実の条件の下で望み得る最善の道を見出すための努力をすることが必要である。日本自身の、経済から国土利用に至るあらゆる面での“あり方”を考え、日本国民の幸福のための計画を立てることは、われわれ日本人自身の課題である。こればかりは海外に依存することはできない。

それはまた、広く世界に視野を持つ計画であらねばならない。世界各地域や各国それぞれの事情を十分に理解することが大切であるのは、いうを待たない。しかし、これからのわが国は、もっと積極的に世界平和に発言し、国際協力に向かって行動することが必要であろう。世界は、食糧、資源、人口などをめぐる各地域、各国の矛盾と相剋にみちているが、それを拡大するにまかせて国際社会の平和はあり得ず、平和なくしてわが国のすこやかな生存はあり得ないからである。

日本人口会議は、国連世界人口年にあたり、以上のような問題意識をひっさげて、広くわが国各界、各層の人々を集め、自由かつ真剣な討論を行った。その結果得られたのは、大要次の諸点についてのコンセンサス（合意）である。われわれは、これをもって日本人口会議の宣言とする。

宣 言 本 文

われわれは、今日の人類社会が史上に例のない大転換期を迎えつつあること、その影響が、わが国に特に深刻な形で現われつつあることを、明確に、かつ真剣に受けとめる。

その上でわれわれは、子々孫々にわたるわが国の生存と生活を維持するための、国として、国民としての長期計画が必要であることを認識する。その方途は多面多岐にわたらざるを得ないが、少くとも次の諸方向に求めるべきものであるとわれわれは信じる。

1. 経済成長至上主義は、すでに極限に近い所まで来た。このままでは、早晚、わが国の経済と国民生活は行きづまり、破たんに向かうほかはない。今後は「生活の質的向上」が、経済力の維持強化と同等、もしくはそれ以上の重さをもって、尊ばれなければならない。

1. 生活向上とは、物質的なゆたかさと、高度消費だけを意味するものではなく、もっと人間性の尊重を重視したものでなければならない。その価値観の切りかえが必要である。これは当然、教育政策にも、根本的な再検討が必要であることを意味する。

1. われわれにとってかけがえのないわが国土と自然を、これ以上の破壊から守るよう、全国民が一大決意をもって努力せねばならない。公害の防止には、過去に倍する関心と努力を払い、できる限り、国土の自然の保護と回復に意を用いることが肝要である。

1. 国民全体の国際意識を高め、国際協力に対する国としての積極的な姿勢を整えることが、きわめて大切である。

1. 特にわが国の人口については、全国民が真剣な問題意識をもって臨むことが肝要である。もちろん、人口問題がすべてだというのではない。国土のより計画的、効率的な利用、食糧の増産、資源の供給、環境保全と両立する生産向上など、あらゆる面に全国民の知恵と努力が結集されなければならない。しかし、どの面も究極のところは、人口と密接に関係してくる。人口への考慮なしには、一切の計画が成り立たない。

1. まずわれわれは、わが国の人口増加率が、アジアでは最低なるが故に“心配は無用だ”という錯覚を、直ちにすてるべきである。現在の年間人口増加率1.3%は、たしかにアジアでは格段に低い。しかしこの低率をもってしても、日本の人口は、毎年ほぼ130万人ずつ増加している。

さらに人口統計専門家の計算によると、日本の人口は、現在の低増加率で進んだとしても、50年後には約1億4千万以上に達することは、必定だという。

この大きな人口の生活を支えるための、住宅、公共施設、工場、発電所、水源、そして農地を、このせまい国土のどこにどう割りこませたらよいか。また、人口増加によってさらに必要が増大する海外エネルギー源、原材料、食糧の輸入をどう確保するのか。その輸入のための外貨をどう稼ぐのか。それらの諸活動と、環境保全、公害防止をどう両立させるのか。

いずれもそれぞれの分野での努力が必要である。しかしいずれについても、人口の面からの努力が同様に必要である。

1. われわれは、人口増加の勢いを阻止するための節度ある、しかも効果的な対策が必要であると考える。

さきに人口問題審議会が政府に対して、わが国の“静止人口”達成計画の採用を答申したが、われわれはその趣旨に賛成であり、同時に“子供は二人まで”という国民的合意を得るよう努力すべきであるとさえ考える。また、今後の人口構成から生じる諸問題についても、十分留意すべきである。

1. 最後にわれわれは政府に対し、次の諸事項について、可能なところから直ちに行動を起こすことを要望する。

- イ. 人口庁の設置, 及び人口研究機関の拡充
- ロ. 学校及びマスコミなどを通じての, 人口教育の促進
- ハ. 家族計画, 母子保健行政のより積極的な展開
- ニ. ピル(経口避妊薬), IUD(子宮内避妊器具)の公認と, 新しい避妊法の研究推進
- ホ. 国連人口活動基金(UNFPA), 国際家族計画連盟(IPPF), 及びアジアをはじめとする開発途上国への協力強化
- ヘ. 本年8月, ルーマニアのブカレストで開かれる国連世界人口会議に於て, わが国政府は, 人口抑制の立場から, 会議に寄与するよう努力すること.

第1回日本人口会議の評価

この会議の詳細な内容, 資料, 報道記録等については, 『日本人口問題の現状——日本人口会議をめぐって』, 昭和49年度人口マニュアル, 財団法人人口問題研究会発行, 昭和49年12月, を参照されたいが, この会議の意識を要約すれば, 次の通りである.

(1) この会議は, わが国が昨年来の石油ショックで, 資源小国の苦悩を思い知らされた時期に当って, 日本人口が世界のそれと深い関連をもつことを認識させ, かつ, サラス, ドレーパー, ソディ氏ら海外からのゲストを加え, 「広く世界に視野を持つ計画」(宣言の一部)を討議し, 論議が国際協力にまで及んだことは, 幅の広さを感じさせた. 一方, 国内問題の討論でも, 住宅, 婦人, 家族法の専門家の発言を加え, 奥行きがうかがえた.

(2) この会議は, その翌月にルーマニアの首都ブカレストで開かれた国連世界人口会議の先駆けとして, 大いに威力を発揮した. そこにおけるわが国の首席代表斎藤厚相の所信発表, 特にわが国の方針として「静止人口」の目標を打ち出した歯切れのよい態度は, かなりの好評を呼んだが, 日本人口会議での活発な討論と大会宣言の強い口調が, その駆動力と支えになっていることは明らかである.

世界人口会議そのものは, 諸国のイデオロギーや駆け引きが入りみだれて, かならずしも強い人口抑制に対する合意が得られず, 国連の提出した「人口行動計画」原案も, かなりの修正が加えられたとはいえ, シカゴ大学ハウザー教授の表現をかりれば, 「世界は人口問題について, 臆病ながらもその第一歩を踏み出した」事実は評価できるし, 従来この問題に対してやや微温的といわれてきた日本政府の態度がはっきりしたことは, 国内にもアジアにも見られる誤解を一掃するのに役立つだろう.

(3) 上にも触れた大会宣言は, 予想外に全会一致のコンセンサスのみ, あっけなくらい簡単かつ力強く採択された.

原案作成に当たった起草委員会は, 異論・反論によって会場に波乱が立つことを懸念し, 3日間の討論の雰囲気を見定めつつ, 提案の15分間前まで文案を推敲する苦心を払ったが, 参加者の意識はその杞憂を踏み越えるほど積極的であり明確であった.

その辺の感じや経緯は, 記録の文章だけでは推察できないが, ここに改めて, 一見思い切ったように考えられる宣言文も, じつは一部の手によって「作られた」ものではなく, 会場の総意に基づいてむりなく「できた」合意であることを述べておきたい.

(4) この最初の会議が契機となって, 関係者の中からも, また外部からの激励としても, これから毎年「人口会議」を開いたらどうかというムードが盛り上がった. とりあえず来年9月, 第2回人口会議が開催される予定で, 人口と食料の接点に焦点をあてることになっている.

(5) この会議に関する新聞報道は, 和文・英文, 大新聞・北海道から沖縄までの地方新聞, 社説・コラム・漫画を含め, 150編以上にのぼった. 中には「子供は2人まで」の強い語調に感覚的反撥を示したものもあるが, 人口教育効果は大いにあがったといつてよい.